

# 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

## 1 専修学校等教育振興事業の報告

### (1) 全般的運営

#### ① 通常総会

第68回 令和4年 5月24日 埼玉会館

#### ② 理事会

第1回 令和4年 5月 6日 文書による

第2回 令和4年 5月24日 私学会館

第3回 令和4年 8月29日 私学会館

第4回 令和4年12月 2日 私学会館

第5回 令和5年 2月20日 私学会館

#### ③ 委員会

会計委員会 2ヵ月に1回報告会 広報委員会 12月2日

教員研修委員会 7月2日、8月29日

埼玉県専門学校AO入試検討委員会 2月20日

#### ④ 分野別部会

各分野別に3月～4月に実施

### (2) 研修会等の開催

#### ① 教員研修会

ア 期 日 令和4年7月2日 7月16日 7月30日

イ 時 間 3日間とも午前9時～午後4時

ウ 会 場 JA共済埼玉ビル(さいたま市大宮区)

エ 講 師 埼玉大学教授等

オ 受講者 58名(1年次 26名、2年次 28名、3年次以上 4名)

#### ② 教員認定

認定者 45名(専門課程 33名、高等課程 12名)

#### ③ 人権教育研修会

ア 県学事課共催で実施

令和4年7月 4日 南部地区 県民健康センター

令和4年7月13日 北部地区 熊谷文化創造館さくらめいと

イ 教員研修会に取り入れて実施

令和4年7月16日 JA共済埼玉ビル 参加者 26名

#### ④ 埼玉県専修学校各種学校連絡協議会兼教育研修会

ア 期 日 令和5年2月20日

イ 場 所 埼玉会館

ウ 内 容 県内の専修学校・各種学校を対象に、埼玉県総務部学事課等の協力を得て、県私学教育行政報告を行う。専門学校等教育の振興とこれからの課題等について講話を行う。

- ⑤ その他の研修会等  
 専修学校教員研修指導者研修会・中堅教員研修会(TCE 財団)  
 キャリアサポーター養成講座(TCE 財団)  
 労働保険関係相談対応事業(埼玉労働局)  
 学校評価等研修会(全国専門学校協会) オンライン開催  
 学校法人監事研修会(文科省) オンライン実施  
 埼玉県私立高等学校等父母負担軽減事業事務担当者会議(埼玉県総務部学事課)  
 教員国内派遣研修・教員研究奨励事業(TCE 財団)  
 管理者研修会(全国専門学校協会) オンライン開催  
 ビジネス教育事例発表研修会・専門学校留学生担当者研修会(TCE 財団)  
 私学共済事務担当者連絡会(日本私立学校振興・共済事業団) オンライン開催  
 留学生のための埼玉県連絡協議会研修会(連絡会・埼玉各) 他

(3) 広報事業

① 広報委員会

- ア 埼玉各だよりの発行、会員校へ情報発信  
 イ 埼玉県私学総連合会機関紙「埼玉私学」の発行(令和4年6月1日)  
 ウ 民間広報誌への情報提供と校正

② 刊行物について

- ア 「埼玉県専門学校等概要」(広報委員会)  
 2,000部(6月に県内高校や200以上の図書館等に発送・他で配布)  
 イ 「会員校名簿」や広報チラシ・パンフレット

③ その他

- 埼玉各ホームページ広報(スマートフォン対応)  
 全国専修学校総覧・他の編纂補助  
 「いま、専門学校から」・「専修学校」等配布  
 高等専修学校案内パンフレット配布  
 埼玉県高等学校進路指導研究会対応  
 新聞等による広報、その他の広報活動

(4) 教職員、学生、生徒への表彰事業

① 教職員

- ア 永年勤続教職員 (埼玉県知事 埼玉県私立学校総連合会) 4名  
 イ 優良教職員 (一般財団法人職業教育・キャリア教育財団) 15名

② 学生・生徒

- ア 学業技術成績優秀(一般財団法人職業教育・キャリア教育財団) 65名  
 イ 学業技術成績優秀(一般社団法人埼玉県専修学校各種学校協会) 107名  
 ウ 学生体育活動等の表彰

(5) 専門教育等の振興

① 関連諸団体との交流

- ア 全専各連等の運営及び諸行事への参加  
全専各連、(一財)TCE財団等の各種活動への参加
- イ 第63回全専各連南関東ブロック会議(千葉県大会)
- ・主 管 (一社)千葉県専修学校各種学校協会
  - ・日 時 令和4年10月26日13時00分～18時30分
  - ・会 場 千葉市京成ホテルミラマーレ
  - ・参加者 約150名
  - ・内 容 開会行事(主催者・全専各連・文科省・千葉県副知事等挨拶)  
文部科学省・厚生労働省・各県担当者より行政報告、全専各連報告  
第1分科会・第2分科会  
閉会行事  
交流会
- ウ 外国人留学生のための専門学校進学相談会                      コロナ感染症対策のため中止
- ・期 日
  - ・場 所
- エ 埼玉県私学振興研修会    オンライン開催
- ・期 日 令和4年4月19日
  - ・場 所 ロイヤルパインズホテル浦和
- カ 永年勤続者表彰式(埼玉県私立学校総連合会)
- ・期 日 令和4年6月15日
  - ・場 所 プリムローズ有朋  
被表彰者69名(埼専各8名)
- キ 埼玉県私学教育振興研修会
- ・期 日 令和5年1月27日
  - ・場 所 ロイヤルパインズホテル浦和
- ク その他の団体(参加・委員派遣)
- 健全な留学生のための埼玉県連絡協議会  
求職者支援機構埼玉センター  
訓練計画専門部会(在職者訓練・離職者訓練)  
厚生労働省埼玉労働局  
埼玉県地域訓練協議会  
就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議  
ワーキングチーム会議  
埼玉県地域ジョブカード運営本部  
若者自立支援連携会議  
埼玉県交通安全対策協議会  
埼玉県防犯のまちづくり推進会議  
交通事故救急救命法教育講習会  
埼玉教育ふれあい賞表彰事業  
職業教育の日作文コンクール後援  
彩の国教育の日推進会議 等に協力、参加あるいは委員を出す。

② 高等学校等との連携

ア 会員校における高校生等の専門教育・職業教育体験活動

会員校における学校説明会、オープンキャンパス、体験入学・学習等を高校1、2年生にも開放

イ 埼玉県専門学校等概要・チラシ等を各高等学校等へ無料配布

ウ 埼玉県職業教育フェア・全国産業教育フェアの協力

エ 埼玉県及び埼玉県教育委員会等が推進する中高校生の体験活動協力

オ 埼玉県教育局高校教育指導課・家庭地域連携課、埼玉県高等学校進路指導研究会等連携

カ 埼玉県専門学校の入学願書受付期日(AO入試を含む)を県内高校及び関係機関に配布

(6) その他の活動

① 相談・指導事業

中高校生や中高教員・一般人の進路相談や教育相談と資料提供、講師派遣相談、会員校教職員・学生・保護者の教育相談(一般の相談件数100件以上、会員校関係者や企業・団体・関係機関の問合せ等を含めると250件を超える)

② 研究・調査等

国・県・全専各連等の調査回答、就学支援金や雇用促進事業等の情報収集や資料提供、学生募集方法やAO入試等に関する調査研究、高校連携等の調査、

③ 国・県の雇用促進政策の実施と協力

④ 就学支援金・父母負担軽減促進、教育ローン・奨学金、私学審議会、TCE財団等の保険関係、法人監査・報告事務、外部広報誌の精査・校正、会員校式典等への対応、他

⑤ 留学生教育や留学生受入れ推進

⑥ 一般社団法人移行による公益目的支出計画報告

⑦ 職業実践専門課程設置や専修学校等の質的向上の支援

⑧ 埼玉県私立学校総連合会事務局としての活動

2 退職基金共済事業の報告

(1) 加入学校法人等

① 加盟及び退会について

区分	令和3年度末	令和4年度			令和4年度末
		加入	退会	増減	
学校数	32校	0校	1校	△1校	31校

② 登録教職員数について

令和3年度末	令和4年度			令和4年度末
	資格取得	資格喪失	増減	
435名	46名	50名	△4名	431名

(2) 資金に関する計画

① 学校法人等負担金収入額	108,798,720 円
② 県費補助金収入額	25,674,000 円
(令和4年度私学教職員退職金共済事業補助金)	
補助率	19/1000

(3) 運用収入額

① 基本金について	
ア 基本金の額	72,150,000 円
イ 運用収入(国債利金収入)	227,856 円
② 利子配当金収入について	
ア 退職事業責任準備金積立額	1,345,507,645 円
内普通預金	296,680,785 円
内定期預金	0 円
内国債等	1,048,826,860 円
イ 運用収入(国債利金収入他)	7,323,871 円

(4) 退職金の給付

20校の46名に対し94,938,223円を支給した。

※1年未満の退会者4名を含まない。転出・転入者19名。

(5) 責任準備積立金不足額(令和5年3月31日現在)

① 責任準備金(推定額)	1,499,853,000 円
② 積立金残高	1,345,507,645 円
③ 不足額(1-2)	154,345,355 円
④ 充足率(2÷1)	89.71 %

(6) 主要会議

第1回正副幹事長会	令和4年5月11日	プリムローズ有朋
第1回幹事会	令和4年5月11日	プリムローズ有朋
第2回正副幹事長会	令和5年2月9日	私学会館
第2回幹事会	令和5年2月9日	私学会館

## 事業報告の付属明細書

### 1 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

重要な兼職にあたる役員はいない。

ただし、本会の役員は、会員校の理事長、校長等を兼務している。また、本会の全国組織団体や関連団体の役員に、本会等から選出及び派遣等されて兼務する役員もいる。

### 2 その他の記載事項

(1) 退職基金共済事業は「埼玉県私学教職員退職金共済事業補助金交付要綱」に基づき作成された本会の「退職基金共済事業管理運営規則」、「同 共済業務運営規則」、「同 運営細則」によって、設置された幹事会及び幹事長によって運営している。

(2) 一般社団法人として移行認可を平成 25 年 3 月 19 日に受けたので、平成 25 年 4 月 1 日に一般社団法人埼玉県専修学校各種学校協会として登記した。

(3) 平成 25 年 3 月 31 日の貸借対照表に基づいて公益目的財産額(137,578,255 円)を確定し、平成 25 年度から 18 年間(令和 12 年度末まで)公益目的支出計画を実施していく。(平成 25 年 6 月 20 日埼玉県知事より承認)